

平成15年2月25日

各 位

会 社 名 株式会社 青 森 銀 行
代 表 者 名 取締役頭取 井 畑 明 男
(コード番号 8342 東証第一部)
問 合 せ 先 総合企画部長 菊 地 直 光
(TEL 017-777-1111)

四半期情報の開示について

当行の平成15年3月期第3四半期(平成14年10月1日から平成14年12月31日まで)における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、任意の会社情報として開示するものです。

(注)以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 「金融再生法のカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)	(参考) 単位未満四捨五入 (単位:億円)
	平成14年12月末	平成14年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	121
危険債権	271	167
要管理債権	200	354

(注)上記の平成14年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年12月末現在における債務者区分による残高であります。

また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

2. 自己資本比率(国内基準)

	平成15年3月末(予想値)	(参考) 平成14年9月末(実績)
連結自己資本比率	10.5%程度	10.87%
連結Tier比率	8.6%程度	8.98%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成14年12月末				平成14年9月末			
	時 価	評価差額	うち益	うち損	時 価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	4,175	64	85	149	4,155	28	81	110
株 式	253	97	14	112	277	64	13	78
債 券	3,452	63	67	4	3,388	61	64	3
そ の 他	470	30	3	33	489	24	3	28

(注) 1. 平成14年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成14年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成14年12月末				平成14年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	400	0	1	0	369	0	1	0

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種 類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成14年12月末			平成14年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所		-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成14年12月末			平成14年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、上記記載から除いております。
 2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種 類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
	平成14年12月末			平成14年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

		(単位：億円)	(参考)(単位：億円)
区分	種類	平成14年12月末	平成14年9月末
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		
店頭	為替予約	3	4
	通貨オプション	—	—

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高(単体)

		(単位：億円)	(参考)(単位：億円)	
		平成14年12月末	平成14年9月末	平成13年12月末
預金等(未残)		19,853	19,793	20,152
	うち個人預金	13,084	12,730	12,753
貸出金(未残)		14,182	13,726	14,181
	うち消費者ローン	3,052	2,970	2,502
	うち住宅ローン	2,560	2,484	2,025

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

以上